

(7) その他業種の参加状況について

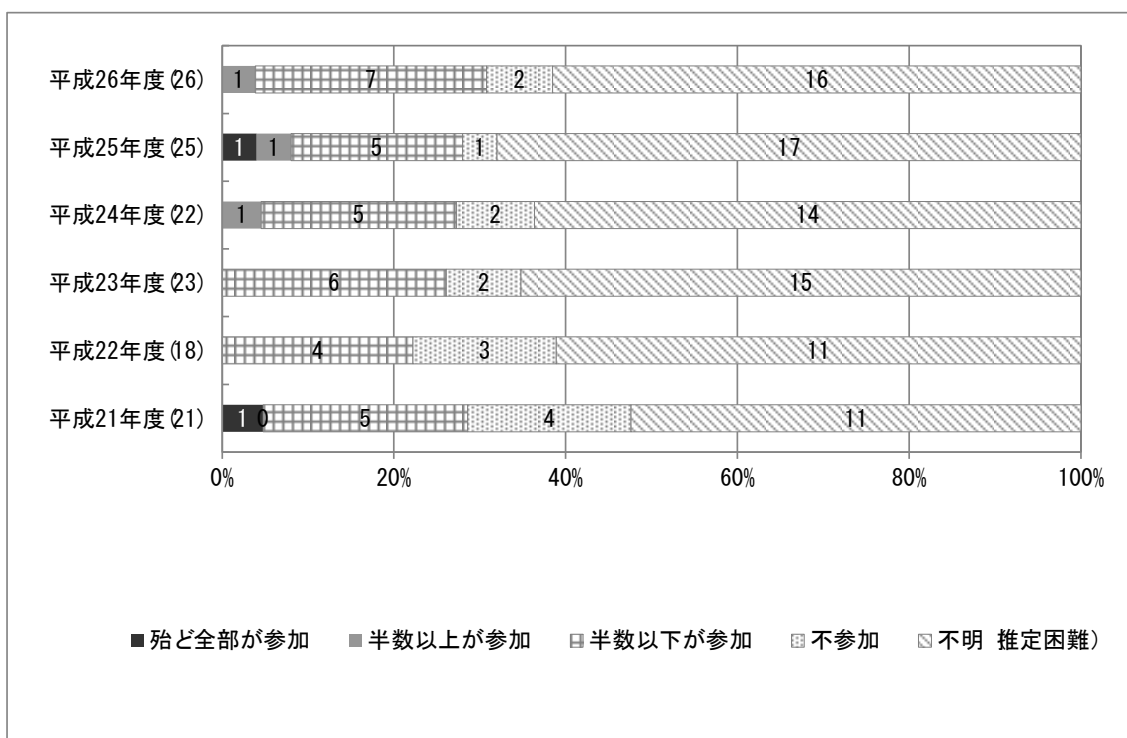
■今年度の特徴

「半数以下が参加」が3割弱となっている。

■トレンド

「半数以下が参加」が多い傾向に変わりはない。

その他業種の参加店舗の状況について（政令市・中核市・特別区）



※当設問に対し回答のあった26件を対象に集計（平成26年度）

- 「殆ど全部が参加」が0件、「半数以上が参加」が1件（4%）、「半数以下が参加」が7件（27%）、「不参加」が2件（8%）となっている。
- その他の業種の内容としては、クリーニング店、市役所売店・喫茶店、ホームセンター、菓子店、スポーツ用品店、文具店、健康食品販売、食料品小売店、家電量販店、寝具用品店、種苗店、ペット用品店、酒店、魚屋、布販売店などが挙げられた。
- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった23件において、最大値は881店、最小値は1店、平均値は約52店であった。
- なお、上記グラフと数値については複数の業種が含まれていること（単業種の集計ではない）、参加店舗数においては複数の業種の店舗数をまとめてその他に記載している自治体があることから、参考程度とされたい。